

2.3 生産の得意・不得意—比較優位

比較生産費，機会費用　すでに見たように，得意・不得意を決める鍵は「米（テレビ）を生産するためにテレビ（米）がどれだけ犠牲になるか」である．ところで，自国で米の増産のためにテレビ2台が犠牲となるのは，自国では米生産のためにはテレビ生産の2倍の労働力が必要だからである．一方，外国では米生産のために必要な労働力はテレビ生産の半分なので，テレビは0.5台しか犠牲にならない．このことからわかるように，米生産における必要労働者数を国別で比較することに意味はなく，米産業とテレビ産業の必要労働者数の比率を国別で比較することが重要なのである．言い換えると，各国の得意・不得意を考えるためには，米の必要労働者数を自国と外国で比較するのではなく，それぞれの国における米とテレビの必要労働者数の比率を自国と外国で比較しなければならないのである．この異なる産業間の必要労働者数の比率を「比較生産費」と呼ぶ．したがって，リカード・モデルを用いて導かれる一連の命題を「比較生産費説」と呼ぶこともある．

ところで，米の比較生産費が2であるということは，米の生産にはテレビの2倍の労働者が必要であること，したがって米を1単位生産することはテレビを2台犠牲にすることを意味する．この2台のテレビを，米の生産のために犠牲になるという意味で，米生産の「機会費用（opportunity cost）」と呼ぶ．以上の説明からもわかるように，比較生産費と機会費用とは同じものを指している．

比較優位　自国のテレビの比較生産費が外国のそれより小さいことを「自国はテレビの生産に比較優位（comparative advantage）を持つ」と言う．一方で，自国のテレビの必要労働者数が外国のそれより少ないとき「自国はテレビの生産に絶対優位（absolute advantage）を持つ」と言う．繰り返しになるが，労働力が国境を越えて移動できないとき，効率的な生産パターンを決めるのに重要なのは比較優位であり，絶対優位ではない．したがって，全ての財について絶対優位を持つ自国であっても，貿易（と分業）から利益を得る可能性は十分あるのである．

3 貿易と価格—貿易は人々をどう動かすか

3.1 準備：物々交換の世界

水田で働く人は，まず米業者に自分の労働を提供し，その見返りにお金を受け取る（賃金）．一方，そのお金を米業者に払って，米を購入する．この様子を表した図2の左側を見ると，お金の動きは無駄なように思えないだろうか．つまり，労働者が労働を提供し，その結果できあがった米をそのまま給料として現物でもらっても同じではないかと（図2右側）．

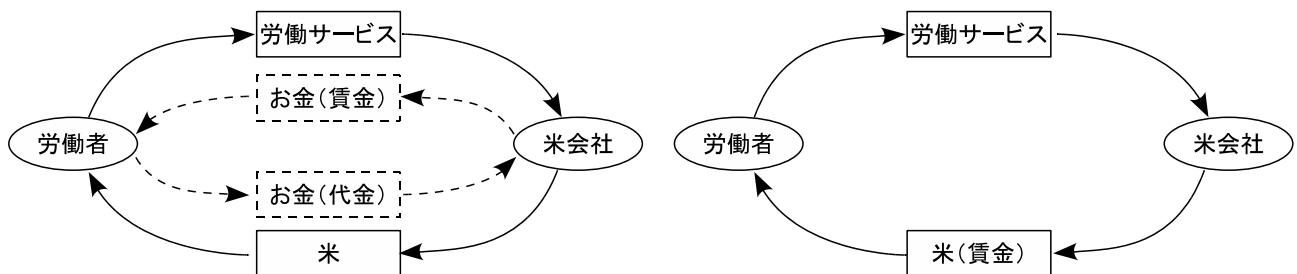


図 2: 物々交換の世界 (1)

そう言うとき「水田で働く労働者は米だけが欲しいわけではない．テレビを買うためには，給料はお金で払ってもらわなければならない」という反論もあるだろう．しかし，工場で働く人も同じように，テレビだけの生活に満足するわけではなく，米も食べたいのである．さて，米しか持っていないがテレビも見たい人と，テレビしか持っていないが米も食べたい人がいるならば，両者が米とテレビを物々交換すればよいのではないだろうか．

実のところ、私達はモノ（サービス）とモノ（サービス）を交換しているのであって、お金はその仲介をしているにすぎない。お金そのものは単なる紙切れであり、使用価値はない。そして、私達の労働や米・テレビを価値のない紙切れと交換するはずはない。実際、私達の持っているモノと交換にお金を受け取るとき、受け取ったお金をさらに他のモノ・サービスと交換することが最初から前提されている。お金のまま、死ぬまで持ち続けようという人はいない。あくまで、お金はモノ・サービスどうしの交換の手助けをしているだけなのだ²。

したがって、経済活動は実質的には図3（次ページ）のような物々交換のネットワークとして記述することができる。すなわち、人々は水田が工場で労働を提供して、自分達の作ったものを賃金として現物支給される。そして、そのうちの一部をお互いに交換し合い、米とテレビの両方を消費するのである。

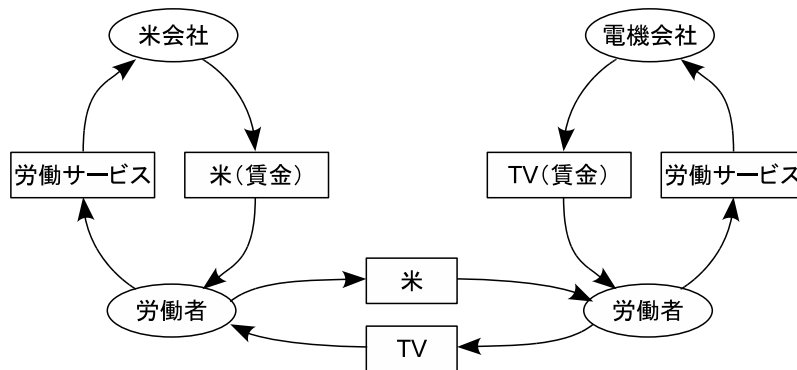


図 3: 物々交換の世界 (2)

3.2 相対価格—モノとモノの交換条件

このような物々交換の世界において、私達には2つの選択肢がある。ひとつは、水田で働き、賃金として得た米の一部を消費し、残りをテレビと交換してテレビを楽しむというものである。もうひとつは、工場で働いて賃金としてテレビを受け取り、一部を米と交換するというものである。ここで、水田と工場のどちらで働くのが得だろうか。あるいは、私達はどちらで働くかをどのように決めるのか。このとき、米1単位がテレビ何台と交換されるかが重要となってくる。

4人家族を例に考えてみよう。すでに見たように、本国では4人分の労働で米が1単位できるが、同じ労働でテレビは2台生産できる。家族でテレビ工場で働くと、2台のテレビをつくることができる。一方、水田で働くと1単位の米をつくることができるが、もしこの米が2台より多くのテレビと交換してもらえたとしたら、当然水田で働くことを選ぶだろう。なぜなら、同じ4人分の労働でも、直接つくと2台のテレビにしかならないのに、敢えて米をつかってそれをテレビと交換するという間接的な方法をとれば、2台より多くのテレビを入手することができるのだから。

これに対して、1単位の米が2台より少ないテレビとしか交換してもらえないとしたら、むしろ自分達でつくったほうがよい（＝工場で働いたほうがよい）ことになる。

このように、水田と工場のどちらで働くかを決定するには、米1単位がテレビ何台と交換されるのが重要である。これは、いわば「テレビで測った米の価値」と言うこともできる。したがって、この米とテレビの交換条件を一種の「価格」と考え、特に「(米の)相対価格」と呼ぶ。ところで、我々が普段目にする「200円」とか「50ドル」といった価格は、財・サービスがどれだけの「お金」と交換されるか、すなわち「お金の測った財・サービスの価値」と考えることができる。このことから、相対価格と区別するために、「貨幣価格」「名目価格」と呼ぶこともある。

(米の)相対価格が上昇するということは、どのようなことを意味するであろうか。たとえば、相対価格が2から3に上昇したとしよう。これは、それまで1単位の米が2台のテレビと交換されてい

² お金がモノとモノの交換をどのように手助けしているかについては、金融論の教科書に詳しい。

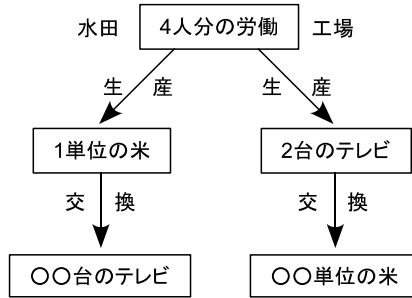


図 4: 水田と工場のどちらで働くか

たのに、3 台のテレビと交換されるようになったということである。すなわち、米の評価はテレビに対して上昇したことになる。反対に、2 台のテレビで 1 単位の米が入手できていたものが、3 台差し出さないと入手できないようになったので、テレビの評価は低下したことになる。このように、米の相対価格の上昇は、米の評価の上昇と同時にテレビの評価の低下を意味している。

3.3 相対価格はどう決まるのか（貿易前）

上では、相対価格の水準によって人々の行動（＝どちらで働くか）が異なる可能性に触れた。ここでは、相対価格のどのような水準に対して、人々がどのように反応するかを考える。そこから遡って、相対価格がどのような水準に「落ち着く」かを考える。まず、貿易を行っていない状態から考えよう。

すでに見たように、自国においては相対価格が「2」より大きいかが小さいかが重要である。そこで、例として相対価格が 3 の場合と 1 の場合を取り出して考えてみよう。

相対価格が 3 の場合

相対価格が 3 であるということは、1 単位の米が 3 台のテレビと交換してもらえるということである。テレビの側から見れば、1 台のテレビは $1/3$ 単位の米と交換される、したがって 2 台のテレビは $2/3$ 単位の米と交換されるということである。従って、水田あるいは工場で働く場合の結果は図 5 のようになる。

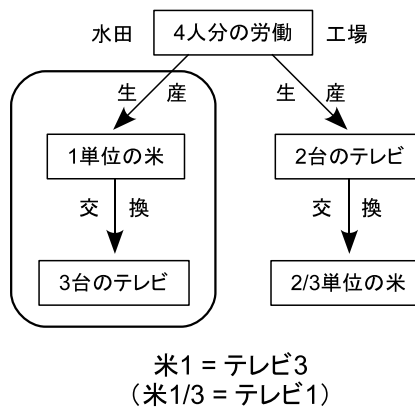


図 5: 米の相対価格が 3 の場合

直接工場てテレビをつくと 2 台しか入手できないが、同じ労働で米 1 単位をつくと、3 という相対価格の下では 3 台のテレビと交換することができる。したがって、テレビは工場て働いて入手す

るより、むしろ水田で働いて「交換」して入手したほうがよい。一方、米については、水田でつくれば1単位になるが、テレビをつかって交換すると2/3単位にしかならない。したがって、水田で働いて入手したほうがよい。

以上より、3という相対価格の下では、誰もテレビ工場で働く誘因を持たない。米が欲しければ水田に行って働き、テレビが欲しい場合でも水田で米を作って交換によって入手しようとするのである。したがって、皆が水田に行って米をつくらうとすることになる。この結果は、2より大きいすべての相対価格に当てはまる。

さて、注意深い人はここでひとつの矛盾に気付いていただろう。すなわち、皆が米をつくらうとするが、その一部はテレビを手に入れるためである。つまり、テレビも見たいにもかかわらず、皆が米をつかってしまうのである。当然、交換市場には米保持者ばかりが殺到してテレビ保持者がゼロになってしまうので、米保持者はもう少しテレビに有利な条件でも交換に応じるようになる。たとえば、「米1単位についてテレビ2.5台でもいいですよ」というような具合に。こうして、結局のところ相対価格は当初の3から下がり始めるのである。

相対価格が1の場合

相対価格が1であるということは、1単位の米が1台のテレビと交換してもらえるとということである。水田あるいは工場で働く場合の結果は図6のようになる。

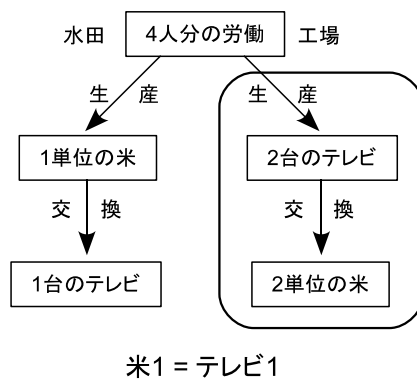


図6: 米の相対価格が1の場合

1という相対価格では、1単位の米は1台のテレビにしか交換されない。したがって、工場に働きにいて2台つくったほうがよい。一方、2台のテレビは2単位の米に交換されるが、水田に行っても1単位しかつくれるので、米についてはテレビと交換に入手したほうがよい。以上より、誰も水田で働く誘因を持たず、交換市場ではテレビばかりが供給されることになる。圧倒的に米が足りないため、テレビをつくらっている人は「米1単位に対してテレビ1.5台でもよい」というように、米にとってより有利な交換条件を提示するようになる。こうして、米の相対価格は1から上昇し始める。

なお、以上の結果は、2より小さい全ての相対価格に当てはまることを確認されたい。

相対価格が2の場合

ここまで、相対価格が2より大きいときは低下し始め、2より小さいときには上昇しはじめることを見た。では、ちょうど2に等しいときはどうだろうか。

図7からわかるように、米については、直接つくってもテレビをつくらせて交換しても入手できる量は変わらない。テレビについても、直接つくっても米をつくらせて交換しても同じである。したがって、私達にとって水田で働くか工場に働くかはもはや問題ではない。どちらでもよいのである。労働者が一方に集中してしまうことはないので、交換市場では米とテレビの両方が供給され、過不足は生

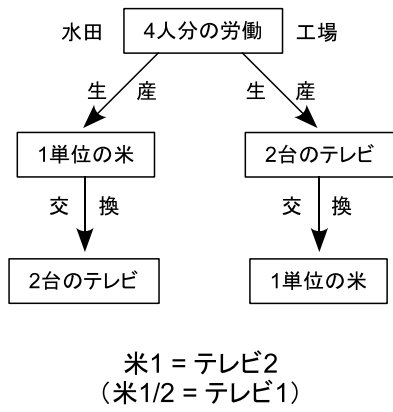


図 7: 米の相対価格が 2 の場合

じない。したがって、米の価値が上昇したりテレビの価値が低下したりする必要もない (= 相対価格は 2 から変化することはない)。

以上、3つのケースから分かるように、相対価格が 2 より大きければ低下しはじめ、2 より小さければ上昇をはじめ、ちょうど 2 に等しくなったときにそこで「落ち着く」のである。その意味で、貿易をしない場合の自国の相対価格は 2 に「決まる」と言ってよいだろう。

相対価格と比較生産費

ここで、相対価格が最終的に「2」に落ち着くことの意味を考えてみよう。もともと、この「2」は何だったかと言えば、それは「米 1 単位つくる労働力をテレビにまわせば 2 台できる」という意味であった。つまり、米 1 単位にはテレビ 2 台分の労働力が必要ということである。そして、今回、米 1 単位が市場で交換されるテレビの量 (= 米の相対価格) も、やはり 2 台でなければならないことがわかった。すなわち、米 1 単位にテレビ 2 台分の労働力が必要ならば、交換市場においても米 1 単位は 2 台のテレビと同等の評価を受けなければならない、ということである。こう考えると、自国の貿易前の相対価格が比較生産費に等しい 2 に落ち着くことは、ごく自然なことと感ぜられるだろう。

外国の相対価格

自国の場合と同様に考えれば、貿易をしない場合の外国の相対価格が 0.5 になることは容易に確かめられる。